

京都大学	博士（地域研究）	氏名	徳岡（七五三）泰輔
論文題目	バングラデシュにおける参加型環境保全プロジェクトの研究—参加型開発を通じた政治実践と社会変革—		
（論文内容の要旨） 本論文は、バングラデシュにおける参加型開発の研究である。ここで扱われている参加型環境保全プロジェクトは、東北部に広がる低湿地帯（ハカルキ・ハオール）の環境保全体制を村落レベルで構築することを目的とした「湿地管理プロジェクト」（2003 年 11 月から 2009 年 10 月）である。このプロジェクトは、海外の援助機関からの支援によるもので、実際のプロジェクトは、バングラデシュの NGO によって主導されたものである。ここでは、この「湿地管理プロジェクト」の展開を J 村と S 村において臨地調査（2003 年 10 月から 2009 年 10 月にかけて、32 ヶ月）を行い、環境保全という目的の下に繰り広げられる生産資源の利用に関する権利・資格をめぐる交渉の民族誌的記述・分析を行っている。そして最後にバングラデシュにおける参加型開発アプローチの可能性と限界を論じている。 本論文では、まず第 1 章で、問題の所在と目的が論じられている。ここでは参加型開発に関する研究レビューを行い、現在の重要な研究課題は、参加型開発における村落レベルのエンパワーメントや「気づき」（awareness）といったミクロな効果が、果たしてマクロなレベルでの政治経済的な変革に至るのかという点であるとしている。そして本論文の目的を、このようなバングラデシュにおける参加型開発のミクロな効果とそのマクロな帰結について検討することにあるとしている。 第 2 章では、調査地である低湿地帯の生態環境、生業、村落組織、NGO と国家との関わりなどが詳細に論じられている。 第 3 章では、この低湿地帯の歴史を概観している。とくにバングラデシュ独立以降、この地域の生産資源管理に関しては、植民地時代や東パキスタン時代の使用権が残っており、現政府の管理の外にあることを明らかにしている。このことは第 6 章などで議論される放牧権をめぐる交渉の前提条件となっている。 第 4 章においては、「湿地管理プロジェクト」における最初の重要な段階である参加型計画立案プロセスを分析している。この参加型計画立案プロセスは、J 村や S 村を含むこの地域全体からの代表によって行われる。この計画立案プロセスの本来の趣旨は、この地域の住民の知識に基づいた問題の提起、分析、解決策の提案を行うという点にある。例えば、零細漁民は「魚の減少」という環境保全上の問題に対して、企業家による大きな湖沼の漁業権の独占とそれに基づく環境収奪的な漁業が原因であり、それを阻止するために、「漁民のみに漁業権を与える」といった解決案を提案した。しかし、この地域の湿地をめぐる利害（湖沼の漁業権、耕作権）は錯綜しており、既存の権力関係との軋轢を避けたい NGO は、既成のシナリオに応じ			

た案に村人を誘導することで、有力者を優先した特定の利害に親和的な環境保全案をとりまとめた。この意味で、たとえ参加型アプローチを採用しても、弱者にとって、これまでの生産資源へのアクセスを拡大していくことは容易でないとしている。

第 5 章では、J 村における「湿地管理プロジェクト」の受け皿である村落保全委員会の組織化が論じられている。これまで、この地域では、村民全体の意見が集約されるようなプロジェクトの受け皿はなく、現実には、さまざまなプロジェクトの受け皿としてショミティと呼ばれる特定の利害集団が組織されてきた。当初、今回の村落保全委員会もそのようなものと理解され、特定の派閥や利害関係者から構成されることとなった。しかし後に、そのような委員の構成に漁業権をめぐる別の利害関係者から批判が出たため、村落全体の代表性を保てる委員の選考方法が用いられたという。このことは、参加型アプローチが、資源へのアクセスを村人全体に広げる可能性を開いたことを示しており、ミクロなレベルでの制度的な貢献であるとしている。

第 6 章では、S 村における村落保全委員会の放牧地に関する対応について論じている。この村の村落保全委員会は、NGO の示唆に応じて、環境保全という目的のために湿地帯内部の放牧地の使用を禁止する提案を行った。しかしこの放牧地の使用権は、独立以前の政府から与えられたものであり、これを禁止するということは、湿地内の放牧地以外の土地を耕作する他の農民の使用権も危うくなる可能性が浮上した。その結果、多くの村人は、この放牧地の使用禁止に反対し、結局、村落保全委員会は、NGO の思惑を離れて、湿地林を破壊しない範囲で法的な権利を与えることを政府に要求するということを決めた。これは、参加型アプローチによってミクロなレベルの交渉結果が、マクロな政治的要求に発展した事例であるとしている。

第 7 章では、「湿地管理プロジェクト」の終了時において、これまでのミクロな効果が、果たしてマクロな帰結に至ったのかを総括している。例えば、第 4 章で言及した「漁民にのみ漁業権を与える」という主張は、その後村落保全委員会に取りあげられたが、結局、政治的関与に消極的な NGO や政党政治の党利党略によって十分には実現しなかった。また、湿地内の放牧権の法的保全に関しても、国会議員を動かすことができず頓挫していたことが示されている。

第 8 章では、全体の議論をまとめた後、参加型開発は、さまざまなミクロなレベルでのエンパワーメントや「気づき」に結びつく可能性をもっているが、それがより大きな制度的、政治的な変革に至るにはさまざまな障壁があるとする。とりわけバングラデシュにおいては、国家の統治における脆弱さや NGO の脱政治化が、そのような変革を不可能にしている。そのため、今後は、NGO のみに頼るのではなく、代表性が確保された村落組織を作り上げ、それと行政をつなげることで、地域の要請を行政や国家につなげる方法（いわゆるリンク・モデル）が有効ではないかとしている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、バングラデシュにおける参加型開発の研究である。研究対象は、東北部に広がる低湿地帯（ハカルキ・ハオール）の環境保全体制を村落レベルで構築することを目的とした「湿地管理プロジェクト」（2003 年から 2009 年）である。このプロジェクトについて、開始から終了までを臨地調査（通算 32 ヶ月）し、環境保全という目的の下に繰り広げられる生産資源の利用に関する権利・資格をめぐる交渉を民族誌的に記述・分析している。そしてこれをもとにバングラデシュにおける参加型開発アプローチの可能性と限界を論じている。

いうまでもなく、参加型開発アプローチは、トップダウンの開発介入への批判から広く国際開発援助において採用されてきた。しかしそのようなアプローチに対しては 2 つの立場から批判されてきている。1 つは、社会的弱者を中心におくことで、開発体制や抑圧的な構造を見えなくさせ、さらには住民を動員する技術的手段として機能しているだけだといったといった批判である。もう 1 つは、このような批判派と推進派とのバランスのうえで、参加型アプローチによって何が可能で、何が不可能かを、ミクロな政治実践を踏まえながら、マクロな制度的レベルにおける変化を追求する必要があるという立場である。本論文は、後者の立場から、バングラデシュにおける参加型開発アプローチを論じている。

本研究の学問的意義には 3 点ある。第 1 点目は、参加型開発が行われたバングラデシュ東北部の低湿地帯の歴史と生態、社会、政治について詳細な記述をおこなった点である。この地域は、バングラデシュにおいて周辺化されてきた地域であり、季節変化による流動的な性格をもっているため、この地域の全体像を研究してきた例はきわめて少ない。とくに漁業に関する技術や生産組織に関する詳細な研究は特筆に値する。この意味で、本論文は、ハカルキ・ハオール研究として貴重な成果といえる。

第 2 点目は、参加型開発をめぐる開発の人類学における貢献である。一般に、開発プロジェクトは長期にわたるものであり、そのプロセスドキュメンテーションの必要性は指摘されているものの、現実にはそのような研究はきわめて少ない。これにたいして本研究は、「湿地管理プロジェクト」の開始から終了までを通して記述・分析した。そして、それを行うことで、バングラデシュにおける参加型開発におけるミクロな政治実践の詳細、つまり参加型計画立案における自由な立案を抑圧する構造や、それにもかかわらず零細漁民による漁業権の主張の出現、村落の代表性を確保させる村落保全委員会の組織化、湿地における資源の法的使用权を現政府に認めさせる決議といった多様な展開を、豊かな民族誌的記述を通して明らかにしている。これらの参加型アプローチの事例研究は、参加型開発をエンパワーメントか抑圧かといった 2 元論的議論を超えるためのきわめて重要な参照事例となっている。

第 3 点目は、本論文の目的でもある、参加型開発におけるミクロな政治実践が、果たしてマクロな制度レベルの変化につながるかという議論への貢献である。本論文に

においては、ミクロな政治実践がマクロな制度変革にはつながらなかったという結論であるが、その理由を考察し、バングラデシュにおける国家の統治の脆弱性や NGO の脱政治化によるということを指摘している。また、そのような指摘のみならず、参加型開発に触発された平等な村落レベルの代表性を確保するとともに、行政との密接なリンクを強めることで、参加型アプローチの可能性を引き出すことが可能になるのではないかという今後の展望も指摘している。

このように、本論文は、参加型開発の可能性と限界を、バングラデシュという地域性を十分踏まえたうえで具体的な事例を通して検討し、今後のミクロなレベルの実践がどのようにマクロな政治的、制度的変革をもたらせる可能性があるのかという議論を展開した。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 23 年 4 月 7 日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。